

“生んでくれてありがとう” といわない思想について

On the Thought of Not Saying "Thank You for Giving Me a Life"

巽 健 一

Ken-ichi TATSUMI

本稿は、第78回日本社会学会大会の学会報告（2005年10月22日実施）での配布資料をもとに作成したものである。

1 基本的な考え方

人は望んで生まれてくるのではなくて、他動的に生まれさせられるのである。その結果、人は楽しいことも苦しいことも経験する。よく「生んでくれた両親に感謝する」「生んでくれてありがとう」などというが、これはあくまでも当人が相対的に“幸せ感”が強いことを表明しているにすぎない。相対的に幸せ感が弱い人はそういう表明はしないので、この感情は人間にとっての普遍的な思いではありえない。

いずれにせよ、人は望んで生まれてくるのではないから、生命を与えられたこと自体に感謝しなければならないという正当な理由はない。こういって、すぐに「生んでもらっていて、よくもバチ当たりなことがいえるな!」という声が聞こえてきそうである。しかし、この種の批判には何の根拠もない。子が親に「生んでくれてありがとう」というべきだと

する観念は、この社会を存続させるために社会の後継者を「生む」ことを絶対的な価値として人々に刷り込もうとして、意識的または無意識的に生み出された社会規範——いわば“社会存続イデオロギー”——にほかならない。

2 「被害と加害の連鎖」としての人間の“生”の継承構造

子を生き育てるのは、たしかに苦勞なことである。しかし、それははたして子供のためにおこなう行為なのであろうか。子供は、生んでくれと頼んだわけではない。親が、自分の都合で子供を生き育てるのではないのか。

古来農耕のような労働集約的作業を生業として暮らす人々の間では、親が子に自分の生業を手伝わせるに当たって子供の数が多の方が有利とされてきた。深沢七郎の小説に、『東北の神武たち』（1957年）というのがある。これは近世の東北農村を舞台として、長男の

みが家系を継承するために結婚して子供をつくって家父長として君臨し、次男以下は労働力を提供するのみの存在として嫁取りも許されず、長男の支配の下に飼育殺しのままで一生を終わる様子を描いたものである。

農業生産性が低い段階では、子供の労働力は貴重であるが、子供たち全員に田畑を与えて分家させるだけの余裕はない。このような過酷な状況の中で子供を生むのは、子供のためではなく親のためであるのはいまでもない。子供にとっては、ハタ迷惑というほかはない。その中で不幸中の幸いとして長男に生まれた者は、子供に迷惑がかかることがわかっていても、自分自身に降りかかって来た迷惑加減を少しでも減らすために、長男の特権を発動して子供をつくるのである。この長男の立場を解釈すると、自分が子世代に対する加害者である前に、自分自身が親世代による被害者なのである。かくして、この「被害と加害の連鎖」によって人間の生命は次々と継承されて行く。この連鎖こそ、われわれ人間の“生”の継承構造にほかならない。

もちろん、深沢七郎が描いたのは極端なケースである。人類の発展段階のある時期からは親が子を労働力として利用するメリットは少なくなり、今日の先進国ではほとんど消滅している。しかしそれでも、先進国の少子化現象が高齢者の扶養や介護との関係で問題視されていることを考えると、親世代が子世代を自己の生存のために利用するという「被害と加害の連鎖」の構造が変わることなく存在しているといわざるをえない。

人が子供をつくるのは、このような経済的動機のみによるのではない。とくに「性」と「生殖」が分離されていなかった時代には、子づくりの主要動機はむしろ性的動機であった。性的動機も経済的動機と同様、親世代の利己的な性格が強い。しかし、避妊技術が発

達し性に関する社会規範が緩やかになった今日の先進社会では、経済的動機とともに性的動機も主要な動機ではありえない。このような社会では、前記の扶養・介護期待動機や「子供がいないと淋しいから」といった子供依存動機など、親の立場からの利己的な動機のほか、「子供はかわいいから」「愛する人の子供がほしいから」といったいわば純粋な愛情動機が中心となる。しかしこの愛情動機においても、親の主観的意図が客観的に保証されているわけではない。現代社会においても貧困、疾病や不時の災難など、親の愛情が裏切られて子の上に実を結ばない可能性はあくまで大きく、多大のリスクを背負って生まれてくる子供がある種の被害者であることに変わりはない。

以上の子づくり動機は、いずれも個人的動機に属する。これらのほかに、所属する集団の維持存続のために子供をつくろうとする家系継承動機（家の継承）、社会存続動機（村や国家の存続）や、それほど明確な継承・存続の義務意識はないが「周囲のみんなと同様に子供をつくるのが当然（無難）」とする社会規範的動機など、いわば集団的動機に属するものがある。このような動機がはたらく場合には状況がかなり異なるが、子世代の出生が親世代の意思に一方的に支配されるという関係に変わりはない。

世代をまたいで多元的な子づくり動機が発生する場合には、「被害と加害の連鎖」の構造が単純な形で出現するとはいえないが、この連鎖の概念は親世代と子世代の関係を象徴的にあらわすものとしてきわめて重要である。

3 関連する社会規範の再検討

以上の認識を社会規範の妥当性判断に適用すると、次のような課題が浮上する。そして、これらの課題の検討を法の制定や政策の決定

— とくに人口・家族・福祉関連 — につな
げることが必要である。

(1) 「親孝行」倫理の再検討

親孝行は、従来人間倫理の重要項目と考
えられてきた。しかし以上の認識に立つな
らば、親孝行は倫理的課題とはなりえない。
これを重視してきたのは、子づくりが「被
害と加害の連鎖」の一環であるという現実
を無視することによって自己の生存を維持
しようとする親世代の利己的動機や、同じ
く自らの維持・発展を望む社会の意思 —
もしくは共同体リーダー、社会的権力者、
政治家などの意思 — によるものであり、
それは子世代が倫理的責任を負うべき課題
ではない。

(2) 「保護・扶養義務に関する親子関係」の
再検討

親が自分の生んだ子を保護し扶養するの
は当然の義務であるが、子が親を保護し扶
養する義務があるのか疑問である。子は、
将来親を保護・扶養するという契約を交わ
して、生んでもらったわけではない。子が
長じて親を保護・扶養するのは、義務とい
うより人間的共感によってだと考えるべき
であろう。ゆえに親が子の共感をえるよう
な人間でなければ（すなわち親らしい親で
なければ）、子による保護や扶養を受ける
資格はないと考えてよい。以上により、保
護・扶養に関して親と子の立場は非対称的
であり、この観点から現行の関連法規を見
直す必要がある。

(3) 「尊属殺人罪」の再検討（復活阻止）

かつて日本には「尊属殺人罪」という罪
刑が存在し、子が親を殺した場合、他人を
殺した場合よりも通常重い刑を受けること
になっていた。しかし(1)の観点からすると、
この罪刑の妥当性はきわめて疑わしい。特
に、自分を虐待した親を子が殺した場合な

ど。この法律は1995年に廃止されたが、廃
止の理由は法律自体の妥当性への疑問では
なく、量刑の決定に関する技術的難点にあっ
た。今後家族価値の見直しなどの保守回帰
傾向の流れの中で、尊属殺人罪が復活する
兆候が現れた場合、以上の観点から復活を
阻止すべきだと考える。

筆者は学会報告に当たり尊属殺人罪
が廃止されたことを知らず、「再検討
の要あり」と主張したところ、会場か
らすでに廃止されていることとその理
由についてコメントをいただいた。本
稿では、該当部分をそのコメントに従っ
て修正した。

(4) 社会存続のための「少子化対策」の倫理
的意義の再検討

現在先進諸国において少子高齢化が進行
しており、とくに昨今の日本では「少子化
対策」（子づくり路線）の必要性が主張さ
れている。その背後には、子供を生み育て
社会の維持・存続に役立てることは人間と
しての当然の行為だ、という観念（前節末
尾に示した「子づくりの集団的動機」を支
える観念）がある。「若いときに自分勝手
に楽しんでいて子づくりや子育ての苦労を
しなかった女性が、老後に社会保障のお世
話になるのは許せない」といった政治家も
いる。

社会の存続という目的のために、次世代
の再生産は不可欠である。しかしそれが親
世代の利己的動機や権力者の権力基盤維持
動機にもとづくものだとすると、倫理的正
当性は認められない。いま日本の社会では、
さまざまな理由（たとえば「いま子供をつ
くることは、子供にとっても自分にとつ
てもリスクが大きい」など）で、子づくりに
対する抵抗感が増大している。この抵抗感
を否定する倫理的根拠がない以上、次世代

の再生産を社会成員に義務づけることはできない。社会の存続をはかろうとするならば、義務感に依存しない動機づけや政策を工夫すべきであろう。

政治家などの社会的リーダーが人口の自給自足により社会の存続をはかろうとする強い意思を持つならば、生命の継承が本来「被害と加害の連鎖」であるという“生”の深層構造を人々に気づかせないような、リスクのない社会をつくる必要がある。現在の日本のように、失業、倒産、生活不安やそれに起因する自殺や犯罪の増加は市場原理貫徹のための必要コストだとする新自由主義的経済政策を実施する一方で、政権党の政治家が「子づくりは国民の義務だ」と主張するのは、自己矛盾である。このような政策を転換しなければ、子づくりに対する抵抗感はますます増大する。最近著しい格差社会の進行は少子化を一層加速させようとしているが、これは救済されない弱者の無意識の反抗だといえよう。政策転換をおこなわずに人口を維持し社会の存続をはかろうとするならば、単一民族国家にこだわりがちな日本の政治家が好まないことかもしれないが、海外からの移民に頼るほかはない。